連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)

平成26年度 （第６年度）		平成27年度 （第７年度）		平成28年度 （第８年度）		平成38年度 （第18年度）	平成41年度 （第21年度）
計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値
0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00	0.00
0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00	0.00
65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	78.7	11.6
820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	166.6	34.6

11　健全化法第11十四条において準用する健全化法第七条第一項の規定による報告の概要

京都府京都市　京都市高速鉄道事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1　計画と具体的な措置の状況

・収入増加策については、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けたオール京都での公共交通の利用促進、増客に向けた様々な事業による成果もあり、平成28年度のお客様数は37万９千人となり、経営健全化計画に掲げた平成30年度の５万人増客目標を２年前倒しで達成することができた。その他、駅ナカビジネスの拡大などを実施し、営業収益は計画を10億円上回る274億円となった。

・コスト削減策については、安全に十分留意したうえでの地下鉄設備の更新期間の延長や節電対策の実施など、徹底したコスト削減に努めた。

・一般会計からの支援については、計画に基づき、経営健全化対策出資金を繰り入れた。(5,878,000千円)

2　資金不足額解消の状況

（単位：千円）

区分＼年度	計画初年度の前年度	平成21年度 （計画初年度）	平成22年度 （第２年度）	平成23年度 （第３年度）	平成24年度 （第４年度）	平成25年度 （第５年度）	平成26年度 （第６年度）	平成27年度 （第７年度）	平成28年度 （第８年度）	平成29年度 （第９年度）	平成30年度 （第10年度）
当初計画　A		1,728,774	137,596	2,590,235	3,870,569	4,565,994	1,301,953	6,074,202	5,234,430	△ 1,221,975	6,699,503
解消実績額　B		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474	1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	—	—
現在計画　C		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474	1,630,979	2,343,069	6,898,407	4,001,109	△ 1,221,975	6,699,503
B－A又はC－A		2,825,371	8,445,119	1,443,834	2,131,905	△ 2,935,015	1,041,116	824,205	△ 1,233,321	—	—
資金不足額	30,981,281	26,427,136	17,844,420	13,810,351	7,807,877	6,176,898	3,833,829	0	0	—	—

備考

1　「現在計画　C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

2　資金不足解消額の平成25年度「解消実績額　B」が「当初計画　A」を下回ったのは、計画で見込んでいた５％相当の運賃改定を見送ったためである。